

【アピール】

2019年1月26日
原発をなくす全国連絡会

福島切り捨て政治を許さず、原発ゼロ基本法の制定を求め、多彩なとりくみを3/11前後に全国各地で展開する「原発ゼロ週間(3/9～3/17)」を呼びかけます！

東京電力福島第一原発事故から8年が経とうとしていますが、事故の原因も究明されず、福島第一原発の廃炉行程も明確にできず、事故はいまだ収束していません。にもかかわらず、安倍政権と東京電力は原発事故被害者の賠償打ち切りや、放射能汚染水トリチウムの海洋放出、二本松市などの道路造成に除染土を再利用する問題、リアルタイム線量計の撤去問題など、福島切り捨て政治を行い、原発事故などなかったかのように原発再稼働をすすめています。

いっぽう原発ゼロの声は「原発ゼロ基本法案」の国会提出へと結実し、法案制定に向けた機運が高まりつつあります。原発ゼロ基本法案提出賛成会派・議員による「原発ゼロ基本法案」の国会審議を求める集会が国会内で開催され、さようなら原発1000万人アクションと原発をなくす全国連絡会は共催で「原発ゼロ基本法の制定をめざす市民のつどい」を開催しました。そして国会内外で力を合わせ、原発ゼロを国政の争点とし、制定させる決意を固めあい、全国各地で学習講演会の開催をよびかけました。

さらに安倍政権の「成長戦略」の柱に位置づけられ推進してきた原発輸出は、台湾、ベトナム、リトアニア、インドに続き、イギリスで原発事業をめざしてきた日立製作所が原発事業を凍結し、三菱重工のトルコ原発輸出も撤退の方向とされています。経団連の中西宏明会長は年頭の記者会見で、今後の原発政策について「国民が反対するものをエネルギー業者やベンダー（提供企業）が無理やりつくるということは、この民主国家ではない」と発言し、国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築する必要性を示しました。

安倍政権の原発推進政策はことごとく失敗し、行き詰まりはいよいよ明白です。

こうしたなか、各地ですすすめている原発ゼロ、再稼働反対のとりくみが、大きなうねりとして前進しています。原発をなくす全国連絡会は、福島の切り捨て政治と原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本をめざし、3/11前後を「原発ゼロ週間」と位置づけ、全国津々浦々で「原発再稼働反対!」「原発ゼロ基本法の制定を」などのとりくみを展開することを呼びかけます。

とりわけ、今年行われる統一地方選挙、参議院選挙の争点に原発ゼロを押し上げるうえでも、全国各地で宣伝・集会を大きく広げることが重要です。

私たち「原発をなくす全国連絡会」は3月9日(土)に、東京・上野恩賜公園野外ステージで「福島を忘れない市民と野党の共同で原発ゼロへ3.9全国集会」を開催します。

全国各地で、これまでつながった広範な人たちとともに、原発ゼロをめざし、宣伝行動や集会など列島騒然のとりくみを行いましょう。

以上